

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月30日

【四半期会計期間】 2015年度第3四半期
(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 乙黒 亮祐
弁護士 范 宇 晟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit = 100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 33.83円である。上記の為替相場は、2015年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 2.9560マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2015年6月30日に終了する事業年度は「2015年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2015年度 第3四半期連結累計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2014年度 第3四半期連結累計期間 自 2014年1月1日 至 2014年3月31日 <括弧内は第3四半期 連結会計期間>	2014年度 自 2013年7月1日 至 2014年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングgit)	12,705.8 <4,000.2>	14,662.3 <4,545.3>	19,269.2
営業利益 (百万マレーシア・リングgit)	2,463.1	2,835.4	3,685.7
当期純利益 (百万マレーシア・リングgit)	1,326.6 <394.5>	1,926.9 <573.6>	2,604.9
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	14,170.9	14,245.3	14,386.8
総資産(注1) (百万マレーシア・リングgit)	63,685.2	60,760.5	61,042.4
1株当たり四半期純利益(セン)	7.43 <2.24>	11.59 <3.76>	-
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	15.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益(セン)	7.43 <2.24>	11.59 <3.76>	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	15.00
自己資本比率(%) (注2)	22.3	23.4	23.60
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,535.8	2,822.7	4,306.30
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	2,232.9	1,763.9	2,559.9
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングgit)	68.4	2,409.1	2,699.6
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングgit)	13,844.5	12,759.5	13,149.2
四半期連結累計期間包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	1,151.7	2,581.1	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングgit) (注1)	-	-	3,375.6

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2014年7月1日から2015年3月31日までの9ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5) 従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7)主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2015年3月31日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,793,991,262	4,206,008,738

【発行済株式】

(2015年3月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,793,991,262	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

下表は当四半期会計期間における発行済株式資本の推移を示したものである。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2014年12月31日 現在	-	10,738,931,473	-	1,073,893,147.30 (36,330)	
2015年2月13日	2,942,126	10,741,873,599	294,212.60 (9,953,212)	1,074,187,359.90 (36,340)	転換社債 の転換
2015年2月23日	4,623,340	10,746,496,939	462,334.00 (15,640,759)	1,074,649,693.90 (36,355)	転換社債 の転換
2015年2月27日	35,725,820	10,782,222,759	3,572,582.00 (120,860,449)	1,078,222,275.90 (36,476)	転換社債 の転換
2015年3月4日	11,768,503	10,793,991,262	1,176,850.30 (39,812,846)	1,079,399,126.20 (36,516)	転換社債 の転換
2015年3月31日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (36,516)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：136,610,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：239,067,500.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2015年3月31日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,261,075,858	40.90
2 DB(マレーシア)ノミニ ー(アシン)センドリア ン・バーハッド/ドイツ 銀行Agシンガポール (PWMアシン)の適用免 除授權ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,047,276,418	10.05
3 マレーシア・ノミニ ズ(テンパタン)センドリ アン・バーハッド/ヨ ー・ティオン・レイ・ アンド・サンズ・ホール ディングス・センドリア ン・バーハッドのための 担保有価証券勘定(88- 00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.79
4 シティグループ・ノミ ニーズ(テンパタン)セ ンドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	696,060,547	6.68
5 HSBCノミニズ(アシ ン)センドリアン・バー ハッド -JPモルガン・ チェース・バンク、ナ ショナル・アソシエー ション(JPMインターナ ショナル・バンク・リミ テッド)の適用免除授權 ノミニ	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	159,730,022	1.53

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
6 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授権ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	119,479,171	1.15
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンドのためのBBH アンド・カンパニー・ボストン	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	97,502,656	0.94
8 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピント ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.94
9 州官房長、パハン州	クアタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.91
10 シティグループ・ノミニーズ(テンバタン)センドリアン・バーハッド - ディメンショナル・エマージング・マーケット・バリュー・ファンドのためのCBNY	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー 3 F	89,138,045	0.86

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.81%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日(2014年12月26日)後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リンギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リンギット = 33.83円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2015年6月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 2.9560マレーシア・リンギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラーラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2015年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,000,185	4,545,289	12,705,823	14,662,330
売上原価	(2,755,332)	(3,314,956)	(9,250,699)	(11,091,597)
売上総利益	1,244,853	1,230,333	3,455,124	3,570,733
その他の営業費用	(526,524)	(524,696)	(1,357,326)	(1,386,416)
その他の営業収益	109,550	154,981	365,319	651,102
営業利益	827,879	860,618	2,463,117	2,835,419
財務費用	(288,747)	(271,504)	(844,021)	(835,019)
関連会社持分損益	81,992	84,948	226,703	217,242
税引前利益	621,124	674,062	1,845,799	2,217,642
法人税等	(226,593)	(100,493)	(519,218)	(290,761)
当期利益	394,531	573,569	1,326,581	1,926,881
帰属：				
- 親会社株主	233,172	389,815	770,807	1,200,913
- 非支配持分	161,359	183,754	555,774	725,968
当期利益	394,531	573,569	1,326,581	1,926,881
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	2.24セン	3.76セン	7.43セン	11.59セン
- 希薄化後	2.24セン	3.76セン	7.43セン	11.59セン

要約連結損益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2015年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	135,326,259	153,767,127	429,837,992	496,026,624
売上原価	(93,212,882)	(112,144,961)	(312,951,147)	(375,228,727)
売上総利益	42,113,377	41,622,165	116,886,845	120,797,897
その他の営業費用	(17,812,307)	(17,750,466)	(45,918,339)	(46,902,453)
その他の営業収益	3,706,077	5,243,007	12,358,742	22,026,781
営業利益	28,007,147	29,114,707	83,327,248	95,922,225
財務費用	(9,768,311)	(9,184,980)	(28,553,230)	(28,248,693)
関連会社持分損益	2,773,789	2,873,791	7,669,362	7,349,297
税引前利益	21,012,625	22,803,517	62,443,380	75,022,829
法人税等	(7,665,641)	(3,399,678)	(17,565,145)	(9,836,445)
当期利益	13,346,984	19,403,839	44,878,235	65,186,384
帰属：				
- 親会社株主	7,888,209	13,187,441	26,076,401	40,626,887
- 非支配持分	5,458,775	6,216,398	18,801,834	24,559,497
当期利益	13,346,984	19,403,839	44,878,235	65,186,384
10セン株式1株当たり利益				
- 基本的	1円	1円	3円	4円
- 希薄化後	1円	1円	3円	4円

要約連結損益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2015年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit	千マレーシア ・リングgit
当期利益	394,531	573,569	1,326,581	1,926,881
その他の包括利益/(損失):				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目:				
再測定による損失	(135,932)	-	(219,276)	-
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性のある項目:				
売却可能金融資産	544	(9,694)	(425)	1,715
キャッシュ・フロー・ヘッジ	194,669	(38,184)	(492,166)	12,806
為替換算差額	295,229	49,105	536,970	639,702
当期その他の包括利益(損失)-税引後	354,510	1,227	(174,897)	654,223
当期包括利益合計	749,041	574,796	1,151,684	2,581,104
帰属:				
- 親会社株主	418,889	391,689	621,163	1,551,697
- 非支配持分	330,152	183,107	530,521	1,029,407
当期包括利益合計	749,041	574,796	1,151,684	2,581,104

要約連結包括利益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2015年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	13,346,984	19,403,839	44,878,235	65,186,384
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がない項目 :				
再測定による損失	(4,598,580)	-	(7,418,107)	-
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性のある項目 :				
売却可能金融資産	18,404	(327,948)	(14,378)	58,018
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,585,652	(1,291,765)	(16,649,976)	433,227
為替換算差額	9,987,597	1,661,222	18,165,695	21,641,119
当期その他の包括利益 (損失) -税引後	11,993,073	41,509	(5,916,766)	22,132,364
当期包括利益合計	25,340,057	19,445,349	38,961,470	87,318,748
帰属 :				
- 親会社株主	14,171,015	13,250,839	21,013,944	52,493,910
- 非支配持分	11,169,042	6,194,510	17,947,525	34,824,839
当期包括利益合計	25,340,057	19,445,349	38,961,470	87,318,748

要約連結包括利益計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2015年3月31日現在 (未監査)		2014年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	26,182,876	885,766,695	25,314,106	856,376,206
投資不動産	7,934,267	268,416,253	7,586,285	256,644,022
関連会社株式及び共同支配企業株式	1,840,382	62,260,123	1,675,749	56,690,589
投資有価証券	229,364	7,759,384	192,605	6,515,827
開発費	930,804	31,489,099	940,529	31,818,096
無形資産	5,485,085	185,560,426	5,013,992	169,623,349
生物資産	1,798	60,826	1,798	60,826
その他の債権及びその他の非流動資産	607,760	20,560,521	637,741	21,574,778
デリバティブ金融商品	82,003	2,774,161	19,848	671,458
	43,294,339	1,464,647,488	41,382,653	1,399,975,151
流動資産				
棚卸資産	703,949	23,814,595	773,878	26,180,293
不動産開発費	1,690,065	57,174,899	1,530,598	51,780,130
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,314,982	112,145,841	3,451,830	116,775,409
デリバティブ金融商品	149,185	5,046,929	30,590	1,034,860
税金資産	11,132	376,596	4,661	157,682
関連当事者に対する債権	50,817	1,719,139	42,173	1,426,713
短期投資	626,247	21,185,936	609,531	20,620,434
定期預金	12,903,678	436,531,427	11,907,881	402,843,614
現金預金	940,838	31,828,550	1,308,615	44,270,445
	20,390,893	689,823,910	19,659,757	665,089,579
資産合計	63,685,232	2,154,471,399	61,042,410	2,065,064,730

要約連結財政状態計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2015年3月31日現在 (未監査)		2014年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,079,399	36,516,068	1,073,893	36,329,800
株式払込剰余金	2,069,188	70,000,630	1,987,700	67,243,891
その他の準備金	(131,223)	(4,439,274)	(111,478)	(3,771,301)
利益剰余金	11,750,197	397,509,165	12,033,219	407,083,799
控除：自己株式 - 取得原価	(596,574)	(20,182,098)	(596,570)	(20,181,963)
親会社株主に帰属する資本合計	14,170,987	479,404,490	14,386,764	486,704,226
非支配持分	5,415,237	183,197,468	5,392,919	182,442,450
資本合計	19,586,224	662,601,958	19,779,683	669,146,676
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	725,300	24,536,899	711,767	24,079,078
社債及び借入金	29,381,524	993,976,957	28,188,999	953,633,836
交付金及び拠出金	376,921	12,751,237	347,207	11,746,013
繰延税金負債	2,264,285	76,600,762	2,275,723	76,987,709
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	784,765	26,548,600	553,780	18,734,377
デリバティブ金融商品	206,663	6,991,409	10,754	363,808
	33,739,458	1,141,405,864	32,088,230	1,085,544,821
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の流動負債	3,262,959	110,385,903	3,345,240	113,169,469
デリバティブ金融商品	454,840	15,387,237	77,831	2,633,023
関連当事者に対する債務	9,068	306,770	6,559	221,891
社債及び借入金	6,251,752	211,496,770	5,396,109	182,550,367
税金負債	342,647	11,591,748	316,850	10,719,036
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	38,284	1,295,148	31,908	1,079,448
	10,359,550	350,463,577	9,174,497	310,373,234
負債合計	44,099,008	1,491,869,441	41,262,727	1,395,918,054
資本及び負債合計	63,685,232	2,154,471,399	61,042,410	2,065,064,730
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.36	46	1.39	47

要約連結財政状態計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2015年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	12,033,219	(596,570)	(111,478)	14,386,764	5,392,919	19,779,683
当期利益	-	-	770,807	-	-	770,807	555,774	1,326,581
その他の包括利益/ (損失)	-	-	(124,511)	-	(25,133)	(149,644)	(25,253)	(174,897)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	646,296	-	(25,133)	621,163	530,521	1,151,684
子会社株式の取得に 伴う非支配持分から の振替	-	-	-	-	-	-	(159,993)	(159,993)
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(46)	(46)	-	(46)
配当金支払額	-	-	(984,541)	-	-	(984,541)	(581,271)	(1,565,812)
非支配持分に対する 子会社の新株発行の 影響	-	-	(1,557)	-	-	(1,557)	289,841	288,284
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	56,780	-	-	56,780	(56,780)	-
新株の発行	5,506	81,488	-	-	-	86,994	-	86,994
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	5,434	5,434	-	5,434
株式買戻し	-	-	-	(4)	-	(4)	-	(4)
2015年3月31日現在	1,079,399	2,069,188	11,750,197	(596,574)	(131,223)	14,170,987	5,415,237	19,586,224

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2015年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2014年7月1日現在	36,329,800	67,243,891	407,083,799	(20,181,963)	(3,771,301)	486,704,226	182,442,450	669,146,676
当期利益	-	-	26,076,401	-	-	26,076,401	18,801,834	44,878,235
その他の包括利益/ (損失)	-	-	(4,212,207)	-	(850,249)	(5,062,457)	(854,309)	(5,916,766)
当期包括利益/(損 失)合計	-	-	21,864,194	-	(850,249)	21,013,944	17,947,525	38,961,470
子会社株式の取得に 伴う非支配持分から の振替	-	-	-	-	-	-	(5,412,563)	(5,412,563)
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(1,556)	(1,556)	-	(1,556)
配当金支払額	-	-	(33,307,022)	-	-	(33,307,022)	(19,664,398)	(52,971,420)
非支配持分に対する 子会社の新株発行の 影響	-	-	(52,673)	-	-	(52,673)	9,805,321	9,752,648
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	1,920,867	-	-	1,920,867	(1,920,867)	-
新株の発行	186,268	2,756,739	-	-	-	2,943,007	-	2,943,007
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	183,832	183,832	-	183,832
株式買戻し	-	-	-	(135)	-	(135)	-	(135)
2015年3月31日現在	36,516,068	70,000,630	397,509,165	(20,182,098)	(4,439,274)	479,404,490	183,197,468	662,601,958

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2014年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	1,073,893	1,987,700	11,395,643	(593,339)	(530,426)	13,333,471	2,224,274	15,557,745
当期利益	-	-	1,200,913	-	-	1,200,913	725,968	1,926,881
その他の包括利益	-	-	-	-	350,784	350,784	303,439	654,223
当期包括利益合計	-	-	1,200,913	-	350,784	1,551,697	1,029,407	2,581,104
当グループの組織 変更	-	-	(473,076)	-	180	(472,896)	2,375,336	1,902,440
配当金支払額	-	-	(155,484)	-	-	(155,484)	(188,189)	(343,673)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(14,820)	-	-	(14,820)	14,820	-
新株の発行	-	-	-	(3,231)	-	(3,231)	-	(3,231)
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	6,564	6,564	-	6,564
2014年3月31日現在	1,073,893	1,987,700	11,953,176	(596,570)	(172,898)	14,245,301	5,455,648	19,700,949

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2014年3月31日に終了した9ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2013年7月1日現在	36,329,800	67,243,891	385,514,603	(20,072,658)	(17,944,312)	451,071,324	75,247,189	526,318,513
当期利益	-	-	40,626,887	-	-	40,626,887	24,559,497	65,186,384
その他の包括利益	-	-	-	-	11,867,023	11,867,023	10,265,341	22,132,364
当期包括利益合計	-	-	40,626,887	-	11,867,023	52,493,910	34,824,839	87,318,748
当グループの組織 変更	-	-	(16,004,161)	-	6,089	(15,998,072)	80,357,617	64,359,545
配当金支払額	-	-	(5,260,024)	-	-	(5,260,024)	(6,366,434)	(11,626,458)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益/(損失)	-	-	(501,361)	-	-	(501,361)	501,361	-
新株の発行	-	-	-	(109,305)	-	(109,305)	-	(109,305)
子会社による株式 オプション付与	-	-	-	-	222,060	222,060	-	222,060
2014年3月31日現在	36,329,800	67,243,891	404,375,944	(20,181,963)	(5,849,139)	481,918,533	184,564,572	666,483,105

要約連結資本変動表は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2015年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	1,845,799	62,443,380	2,217,642	75,022,829
調整項目：				
投資不動産の公正価値の調整額	(88,740)	(3,002,074)	(354,602)	(11,996,186)
棚卸資産の減損に対する引当金	745	25,203	21,857	739,422
繰延収益の償却	(3,325)	(112,485)	(2,414)	(81,666)
交付金及び拠出金の償却	(7,285)	(246,452)	(6,535)	(221,079)
その他の無形資産の償却	53,864	1,822,219	33,707	1,140,308
減価償却費	1,177,475	39,833,979	1,146,128	38,773,510
受取配当金	(867)	(29,331)	(1,455)	(49,223)
デリバティブの公正価値の変動	(71,612)	(2,422,634)	(76,094)	(2,574,260)
投資有価証券売却益	704	23,816	(5,913)	(200,037)
有形固定資産売却益	(26,855)	(908,505)	(2,211)	(74,798)
減損損失	57,460	1,943,872	124,172	4,200,739
支払利息	844,021	28,553,230	835,019	28,248,693
受取利息	(189,396)	(6,407,267)	(134,379)	(4,546,042)
退職後給付引当金	40,647	1,375,088	39,858	1,348,396
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	11,660	394,458	(2,598)	(87,890)
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(226,703)	(7,669,362)	(217,242)	(7,349,297)
未実現為替差損 - 純額	115,479	3,906,655	53,834	1,821,204
その他の非現金項目	151	5,108	17,759	600,787
運転資本の増減調整前営業利益	3,533,222	119,528,900	3,686,533	124,715,411

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2015年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	98,455	3,330,733	82,721	2,798,451
不動産開発費	(155,666)	(5,266,181)	(149,074)	(5,043,173)
受取債権、預金及び前払金	187,519	6,343,768	320,271	10,834,768
支払債務及び未払費用	(35,315)	(1,194,706)	(184,611)	(6,245,390)
関連当事者間残高の純増減額	6,136	207,581	(7,782)	(263,265)
営業活動によるキャッシュ	3,634,351	122,950,094	3,748,058	126,796,802
配当金受取額	206,189	6,975,374	292,854	9,907,251
利息支払額	(852,965)	(28,855,806)	(785,092)	(26,559,662)
利息受取額	165,760	5,607,661	121,653	4,115,521
退職給付制度支払額	(85,058)	(2,877,512)	(86,879)	(2,939,117)
法人税等支払額	(532,508)	(18,014,746)	(467,849)	(15,827,332)
営業活動によるキャッシュ純額	2,535,769	85,785,065	2,822,745	95,493,463
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(159,993)	(5,412,563)	(313)	(10,589)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(119,384)	(4,038,761)	(84,545)	(2,860,157)
関連会社の取得	(1,587)	(53,688)	-	-
開発費	(4,521)	(152,945)	(22,939)	(776,026)
インフラ資産に対する交付金受取額	30,247	1,023,256	26,554	898,322
有形固定資産売却による手取金	77,559	2,623,821	7,601	257,142
投資有価証券売却による手取金	1,061	35,894	64,652	2,187,177
投資不動産の取得	(7,785)	(263,367)	(2,836)	(95,942)
有形固定資産の取得	(1,904,937)	(64,444,019)	(1,742,045)	(58,933,382)
その他の無形資産の取得	(97,081)	(3,284,250)	(50,952)	(1,723,706)
投資有価証券の取得	(38,920)	(1,316,664)	-	-

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2015年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)		2014年3月31日 に終了した9ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
その他の投資活動	(7,585)	(256,601)	40,914	1,384,121
投資活動に使用したキャッシュ純額	(2,232,926)	(75,539,887)	(1,763,909)	(59,673,041)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	(984,541)	(33,307,022)	(155,484)	(5,260,024)
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(581,271)	(19,664,398)	(188,189)	(6,366,434)
当社による自己株式取得(純額)	(4)	(135)	(3,231)	(109,305)
子会社による自己株式取得	(6)	(203)	(1,332,167)	(45,067,210)
借入金	3,232,948	109,370,631	1,762,852	59,637,283
子会社の非支配持分に対する新株発行 による手取金	275,232	9,311,099	109,253	3,696,029
借入金の返済	(1,873,985)	(63,396,913)	(2,602,116)	(88,029,584)
財務活動(に使用した) / によるキャッシュ 純額	68,373	2,313,059	(2,409,082)	(81,499,244)
現金及び現金同等物の純増減額	371,216	12,558,237	(1,350,246)	(45,678,822)
為替レート変動による影響額	324,091	10,963,999	367,091	12,418,689
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,149,164	444,836,218	13,742,611	464,912,530
現金及び現金同等物 - 期末残高	13,844,471	468,358,454	12,759,456	431,652,396
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	12,903,678	436,531,427	11,927,825	403,518,320
現金預金	940,838	31,828,550	927,210	31,367,514
当座借越	(45)	(1,522)	(95,579)	(3,233,438)
	13,844,471	468,358,454	12,759,456	431,652,396

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2014年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2014年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2014年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、以下の開示を除き、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範囲に含まれる事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2017年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2018年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期会計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期累計期間において、26,200,000米ドルの他社株転換債の転換の結果、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式55,059,789株が発行された。

当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式1,000株及び2,000株を、1株当たり平均取得原価それぞれ1.77マレーシア・リングット及び1.73マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。当四半期会計期間及び四半期累計期間において、株式買戻しに支払われた取引費用を含む対価総額それぞれ1,773マレーシア・リングット及び3,465マレーシア・リングットは、内部的に調達した資金により賄われた。買戻された株式は、1965年会社法第67A条の要件に従い自己株式として保有される。

2015年3月31日現在、保有する自己株式の総数は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式375,346,039株であった。

A6 配当金支払額

2014年6月30日に終了した事業年度に関して、配当率95%、すなわち1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式1株につき、9.5センの第3回期中配当（シングルティア方式）による総額984,540,740.09マレーシア・リングットが2014年11月14日に支払われた。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2015年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	70,894	5,600	2,088,899	659,378	323,891	604,642	8,952,519	-	12,705,823
セグメント 間収益	171,092	60,894	23,907	146,464	276,494	8,036	4,461	(691,348)	-
収益合計	241,986	66,494	2,112,806	805,842	600,385	612,678	8,956,980	(691,348)	12,705,823
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	741	3,500	437,300	526,583	251,050	48,606	1,195,337	-	2,463,117
財務費用									(844,021)
									1,619,096
関連会社 持分損益									226,703
税引前利益									1,845,799

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2014年3月31日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	79,699	4,511	1,951,800	814,540	268,543	546,997	10,996,240	-	14,662,330
セグメント 間収益	249,878	60,636	9,446	142,140	215,842	11,970	4,484	(694,396)	-
収益合計	329,577	65,147	1,961,246	956,680	484,385	558,967	11,000,724	(694,396)	14,662,330
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	(14,017)	2,406	484,022	744,216	273,431	30,406	1,314,955	-	2,835,419
財務費用									(835,019)
									2,000,400
関連会社 持分損益									217,242
税引前利益									2,217,642

A8 当グループの組織変更

2015年3月31日に終了した当四半期会計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2014年8月1日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(以下「YTLパワー」という)の子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTL Comm」という)は、コンソーシアム・ジャリンガン・セランゴール・センドリアン・バーハッド(以下「KJS」という)の発行済払込済株式資本の60%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのKJS普通株式合計1,500,000株を、該当する場合には調整することを条件として、現金対価総額49,800,000.00マレーシア・リングットで、クンプラン・ダルル・イーサン・バーハッド及びイングレス・ソフトウェア(M)・センドリアン・バーハッドから取得することを完了した。

その結果、KJSはYTL Commの60%所有子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。

KJSは主に、通信塔の計画、設置及び保守や通信関連サービスに従事している。

2015年1月29日、YTL Commは、ジャティ・フリート・システムズ・センドリアン・バーハッド(以下「ジャティ・フリート」という)と株式購入及びオプション契約(以下「SPOA」という)を締結したが、その内容は以下のとおりである。

- ・ ジャティ・フリートが、KJSの発行済払込済株式資本の20%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式500,000株(以下「売却株式」という)を16,600,000マレーシア・リングットでYTL Commへ売却
- ・ KJSの発行済払込済株式資本の20%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットの普通株式500,000株超過部分(以下「オプション株式」という)のYTL Commに有利な条件のコール・オプション(SPOAにて定義されている)及びジャティ・フリートに有利な条件のプット・オプション(SPOAにて定義されている)を、オプション株式1株当たり33.20マレーシア・リングット、全オプション株式合計16,600,000マレーシア・リングットでそれぞれへ付与

なお、これはSPOAに定められた条件に従うものとする。

YTL Commによる売却株式の取得は2015年3月4日に完了した。これにより、KJSはYTL Commの80%所有子会社となり、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。

- ・ YTLパワーの間接所有完全子会社であるパワーセラヤ・リミテッド(以下「パワーセラヤ」という)は、2012年6月30日にシンガポール会社法(Cap 50)(以下「当該法」という)第290(1)(b)条に従って株主による任意清算を開始している。同社は、2014年5月23日に最終総会を開催し、最終総会に関する清算人による申告書(以下「申告書」という)を会社登記所及びシンガポールの破産管財人に提出した。当該法に従い、パワーセラヤは、申告書の提出後3ヶ月が経過した時点、すなわち2014年8月23日に解散した。
- ・ 2014年8月26日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の子会社であるバトゥ・ティガ・クォーリー・センドリアン・バーハッド(以下「BTQ」という)は、モビジャック・シー・センドリアン・バーハッド(以下「モビジャック」という)の発行済払込済株式資本の100%にあたる1株当たり1.00マレーシア・リングットのモビジャック普通株式合計100株を現金対価総額5,250,001.00マレーシア・リングットで取得した。その結果、モビジャックはBTQの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。モビジャックは、主に花崗岩の採石業に携わっている。
- ・ 2014年9月12日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・バケーション・クラブ・バーハッド(休眠中)は、1965年会社法第254(1)(b)条に従って、株主による任意清算中である。
- ・ 2014年10月23日、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッドは、オランダにおいて、ワイ・ティー・エル・ジャワ・エナジー・ビーヴィ(以下「YTLジャワ・エナジー」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は10,000ユーロであり、1株当たりの額面価額が1.00ユーロの株式10,000株により構成されている。その結果、YTLジャワ・エナジーは、当社の間接的な完全子会社となった。YTLジャワ・エナジーは、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2014年11月26日、ウェセックス・ウォーター・リミテッド(以下「WWL」という)及びYTLパワーの間接的な完全子会社であるウェセックス・ウォーター・エンタープライゼス・リミテッドは、ニュー・アース・ソリューションズ(プリストル)リミテッドから、額面価額が1英ポンドのNES(サウス・ウエスト)リミテッド(以下「NES(SW)」という)の普通株式1株からなる全発行済株式を1英ポンドで取得した。その結果、NES(SW)は、YTLパワー及び当社の間接的な完全子会社となった。NES(SW)は、主に廃棄物処理に携わっている。
- ・ 2014年12月3日、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・シンガポール」という)は、シン・ヘン・チャン(シンガポール)プライベート・リミテッド(以下「SHC(シンガポール)」という)の発行済払込済株式資本の100%にあたるSHC(シンガポール)の普通株式30,000,000株を対価総額24,734,274.00シンガポール・ドル(2014年12月3日の営業終了時におけるマレーシア中央銀行公表のシンガポール・ドルに対する仲値である2.6267マレーシア・リングットに基づいた64,969,517.52マレーシア・リングットに相当する金額)で取得した(以下「取得」という)。当該取得により、SHC(シンガポール)はYTLセメント・シンガポールの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。

SHC (シンガポール) は、主にセメント・ターミナルの運営及びセメントの取引に携わっている。

- ・ 2014年12月4日、YTLパワーの完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・オー・アンド・エム・ホールディングス・リミテッドは、以下の株式を引き受けた。
 - (a) アタラット・オペレーション・アンド・メンテナンス・カンパニー・ビーヴィ(以下「アタラット・オー・アンド・エム・カンパニー」という)の発行済株式資本の75%にあたる75株
 - (b) アタラット・マイニング・カンパニー・ビーヴィ(以下「アタラット・マイニング・カンパニー」という)の発行済株式資本の50%にあたる50株

その結果、アタラット・オー・アンド・エム・カンパニーは、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。アタラット・マイニング・カンパニーは共同支配企業となった。

同時に、YTLパワーの別の完全所有子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPH」という)は、アタラット・パワー・ホールディング・カンパニー・ビーヴィ(以下「アタラット・パワー・ホールディング」という)の発行済株式資本の30%にあたる30株を引き受けた。その結果、アタラット・パワー・ホールディングは、YTLJPH及びYTLパワーの関連会社となった。

アタラット・オー・アンド・エム・カンパニー、アタラット・マイニング・カンパニー及びアタラット・パワー・ホールディングは、それぞれ、1株当たり額面1.00米ドルの株式100株からなる発行済株式資本100米ドルによりオランダで設立された。

アタラット・オー・アンド・エム・カンパニー、アタラット・マイニング・カンパニー及びアタラット・パワー・ホールディングは、それぞれ主に発電所の運営及び保守、鉱業事業並びに投資保有に携わる。

- ・ 2014年12月17日、YTLパワーの間接完全子会社であり、フログ・エデュケーション・リミテッド(以下「フログ・エデュケーション」という)の直接持株会社であるワイ・ティー・エル・パワー・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)は、フログ・エデュケーションの再編(以下「再編」という)のために、フログ・エデュケーションの他の全株主(フログ・エデュケーションの発行済払込済株式資本のうち、残りの42.4%を保有)(以下「他の株主」という)(YTLPIILと他の株主を総称して「当該株主」という)と合意した。

当該再編には、当該株主がフロッグ・エデュケーションにおいて現在保有しているのと同数、同クラス、従って、同じ割合でフロッグ・エデュケーション・グループ・リミテッド（以下「フロッグ・エデュケーション・グループ」という）の株式を発行する代わりに、当該株主がフロッグ・エデュケーションにおいて現在保有している株式をフロッグ・エデュケーション・グループに譲渡することが含まれている。

当該再編の結果、

- ・フロッグ・エデュケーションは、フロッグ・エデュケーション・グループの完全子会社となった。
- ・フロッグ・エデュケーション・グループは、YTL PILの子会社となり、YTLパワーの間接子会社となった。
- ・フロッグ・エデュケーションは、実質的にはYTLパワーの57.6%所有子会社のままである。

フロッグ・エデュケーション・グループは投資持株会社であり、フロッグ・エデュケーションは主にインターネット・サービスの提供（教育の学習プラットフォームの開発及び提供を含む）に携わっている。

- ・ 2014年12月18日、フロッグ・エデュケーション・グループは、アイ・エデュケーション・リミテッド（以下「アイ・エデュケーション」という）の発行済払込済株式資本の49%（すなわちフロッグ・エデュケーションに保有されていない残りの持分）にあたる普通株式980株の取得を対価合計980,000ポンドで完了した。この対価は、現金530,094.92ポンド及びフロッグ・エデュケーション・グループの（議決権のない）B普通株式3,846株の発行によって支払われた。その結果、アイ・エデュケーションは、YTLパワー及び当社の間接所有完全子会社となった。
- ・ 2014年12月29日、YTLセメントの完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント（ホンコン）リミテッド（以下「YTLセメントHK」という）は、ホープフィールド・エンタープライジズ・リミテッド（以下「ホープフィールド」という）の発行済払込済株式資本の100%にあたるホープフィールドの普通株式1株を現金対価1.00香港ドルで取得した。その結果、ホープフィールドはYTLセメントHKの完全子会社となり、YTLセメント及び当社の間接子会社となった。ホープフィールドは、主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2015年2月4日、YTLパワーの子会社であるYTL Commは、ワイ・ティー・エル・ブロードバンド・センドリアン・バーハッド（旧ワイ・コンセプト・センドリアン・バーハッド）（以下「YTLブロードバンド」という）の発行済払込済株式資本の80%にあたる普通株式合計4,000,000株を1株当たり1.00マレーシア・リングットの額面価額で引き受け、取得した。その結果、YTLブロードバンドはYTL Commの子会社となり、YTLパワー及び当社の間接子会社となった。YTLブロードバンドは、主に家庭及び企業向けのファイバー・ブロードバンド・サービスのマーケティング又は販売に携わる予定である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2014年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・ 2015年4月1日、YTLセメントは、シンガポールにおいて、ワイ・ティー・エル・セメント(フィリピン)ホールディングス・プライベート・リミテッド(以下「YTLCP」という)という、普通株式1株からなる発行済払込済株資本1.00シンガポール・ドルの完全所有子会社を設立した。YTLCPは主に投資保有に携わる予定である。
- ・ 2015年4月23日、フログ・エデュケーションは、アイ・エデュケーションの発行済払込済株式の51%にあたる1株当たり5ペンスの普通株式1,020株からなるアイ・エデュケーションに対する全保有株式を、フログ・エデュケーションによるフログ・エデュケーション・グループへの配当と同様の方法により、フログ・エデュケーションの持株会社であるフログ・エデュケーション・グループに譲渡した(以下「組織再編」という)。組織再編の結果、アイ・エデュケーションは、フログ・エデュケーション・グループの直接所有の完全子会社となり、引き続きYTLパワー及び当社の間接子会社である。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リンギット)			
	2015年3月31日 に終了した 当四半期 会計期間	2014年3月31日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2015年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)	2014年3月31日 に終了した 9ヶ月間(累計)
収益				
建設	39,642	32,097	70,894	79,699
情報技術及びeコマース関連事業	2,057	1,394	5,600	4,511
セメントの製造及び販売	759,844	655,544	2,088,899	1,951,800
不動産投資及び開発	214,620	277,354	659,378	814,540
マネージメント・サービス及び その他	117,395	87,405	323,891	268,543
ホテル	228,012	210,225	604,642	546,997
公益事業	2,638,615	3,281,270	8,952,519	10,996,240
	4,000,185	4,545,289	12,705,823	14,662,330
税引前利益				
建設	1,759	10,715	737	(14,024)
情報技術及びeコマース関連事業	585	594	3,495	2,397
セメントの製造及び販売	146,631	134,191	410,748	462,963
不動産投資及び開発	107,449	120,813	409,288	630,155
マネージメント・サービス及び その他	(33,480)	58,605	(25,235)	8,278
ホテル	25,828	16,695	40,995	18,796
公益事業	372,352	332,449	1,005,771	1,109,077
	621,124	674,062	1,845,799	2,217,642

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ4,000.2百万マレーシア・リンギット及び621.1百万マレーシア・リンギットに減少しており、2014年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ4,545.3百万マレーシア・リンギット及び674.1百万マレーシア・リンギットと比較して12.0%及び7.9%の減少であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ12,705.8百万マレーシア・リンギット及び1,845.8百万マレーシア・リンギットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ14,662.3百万マレーシア・リンギット及び2,217.6百万マレーシア・リンギットと比較して13.3%及び16.8%の減少であった。

前年同期と比較した、2015年3月31日に終了した期間の各営業事業セグメントの業績に関する分析は、以下のとおりである。

建設

当四半期会計期間において、収益は39.6百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間の32.1百万マレーシア・リングットと比較して23.5%の増加であった。税引前利益は1.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期会計期間の10.7百万マレーシア・リングットと比較して83.6%の減少であった。収益の増加は主に、シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)による建設契約に係る収益の増加によるものであった。一方で、税引前利益の減少は主に、シンガポールの子会社が計上した営業費用の増加によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は70.9百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間の79.7百万マレーシア・リングットと比較して11.0%の減少であった。税引前利益は0.7百万マレーシア・リングットに改善しており、前年同四半期累計期間の税引前損失14.0百万マレーシア・リングットと比較して105.3%の改善であった。収益の減少は主に、建設契約に係る収益の低下によるものであった。一方で、税引前利益の増加は主に、SPYTLが計上した利益幅の向上によるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益は2.1百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間の1.4百万マレーシア・リングットと比較して47.6%の増加であったが、税引前利益はほぼ変わらなかった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ5.6百万マレーシア・リングット及び3.5百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ4.5百万マレーシア・リングット及び2.4百万マレーシア・リングットと比較して24.1%及び45.8%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は主に、デジタル・メディアの広告収入の増加及び預金に係る受取利息の増加によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ759.8百万マレーシア・リングット及び146.6百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期会計期間のそれぞれ655.5百万マレーシア・リングット及び134.2百万マレーシア・リングットと比較して15.9%及び9.3%の増加であった。収益及び税引前利益の増加は主に、全部門での売上の改善によるものであった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は2,088.9百万マレーシア・リングットに増加しており、前年同四半期累計期間の1,951.8百万マレーシア・リングットと比較して7.0%の増加であった。税引前利益は410.7百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間の463.0百万マレーシア・リングットと比較して11.3%の減少であった。収益の増加は、コンクリート及び採石業、並びに当期に取得した子会社によるものであったが、税引前利益の減少は実質的には、セメント業界における競争の激化によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ214.6百万マレーシア・リングgit及び107.4百万マレーシア・リングgitに減少しており、2014年3月31日に終了した前年同四半期会計期間において計上されたそれぞれ277.4百万マレーシア・リングgit及び120.8百万マレーシア・リングgitと比較して22.6%及び11.1%の減少であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ659.4百万マレーシア・リングgit及び409.3百万マレーシア・リングgitに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ814.5百万マレーシア・リングgit及び630.2百万マレーシア・リングgitと比較して19.0%及び35.0%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、第2四半期会計期間において、SRSBが請け負ったケイパーズのプロジェクトが完了したこと、サンディ・アイランド・プライベート・リミテッドによる完成不動産の売却がなかったこと、及びスターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト（以下「SGREIT」という）による投資不動産の公正価値の正味評価益が減少したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益は117.4百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間の87.4百万マレーシア・リングgitと比較して34.3%の増加であった。税引前損失は33.5百万マレーシア・リングgitとなっており、前年同四半期会計期間の税引前利益58.6百万マレーシア・リングgitと比較して157.1%の悪化であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益は323.9百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間の268.5百万マレーシア・リングgitと比較して20.6%の増加であった。税引前損失は25.2百万マレーシア・リングgitとなっており、前年同四半期累計期間の税引前利益8.3百万マレーシア・リングgitと比較して404.8%の悪化であった。

受取利息の増加、開発費発生額の減少及びYTLパワー・グループにより計上された未実現為替差益は、YTLコーポレーション・ファイナンス(ラブアン)リミテッドに生じた未実現為替差損によって相殺された。

ホテル

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ228.0百万マレーシア・リングgit及び25.8百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期会計期間のそれぞれ210.2百万マレーシア・リングgit及び16.7百万マレーシア・リングgitと比較して8.5%及び54.7%の増加であった。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ604.6百万マレーシア・リングgit及び41.0百万マレーシア・リングgitに増加しており、前年同四半期累計期間のそれぞれ547.0百万マレーシア・リングgit及び18.8百万マレーシア・リングgitと比較して10.5%及び118.1%の増加であった。

収益及び税引前利益の増加は、テルマエ・デベロップメント・カンパニー・リミテッド、ワイ・ティー・エル・マジェスティック・クアラルンプール、ニセコ・ビレッジ株式会社、及び会社間残高に係る未実現為替差益が増加したことによるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益は2,638.6百万マレーシア・リングットに減少しており、2014年3月31日に終了した前年同四半期会計期間の3,281.3百万マレーシア・リングットと比較して19.6%の減少であったが、税引前利益は372.4百万マレーシア・リングットに増加しており、2014年3月31日に終了した前四半期会計期間の332.4百万マレーシア・リングットと比較して12.0%の増加であった。収益の減少は主に、多目的公益事業部門における小売契約の価格の下落とともに、電力販売量が減少したことによるものであった。しかしこれは、規制当局によって認められた価格の引上げに伴う水道及び下水事業部門の利益によってほぼ相殺され、その結果、当四半期会計期間の税引前利益は、前年同四半期会計期間と比較して増加した。

9ヶ月間の当四半期累計期間において、収益及び税引前利益はそれぞれ8,952.5百万マレーシア・リングット及び1,005.8百万マレーシア・リングットに減少しており、前年同四半期累計期間において計上されたそれぞれ10,996.2百万マレーシア・リングット及び1,109.1百万マレーシア・リングットと比較して18.6%及び9.3%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、上記のとおり、多目的公益事業部門によるものであった。さらに、9ヶ月間の当四半期累計期間において、ブロードバンド・ネットワーク部門においても収益及び利益が減少した。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益のそれぞれ70.5%及び54.5%に貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2015年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年12月31日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,000,185	4,221,358
税引前利益	621,124	719,498
親会社株主に帰属する利益	233,172	321,507

当四半期会計期間において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ4,000.2百万マレーシア・リングット及び621.1百万マレーシア・リングットに減少しており、2014年12月31日に終了した前四半期会計期間において計上されたそれぞれ4,221.4百万マレーシア・リングット及び719.5百万マレーシア・リングットと比較して5.2%及び13.7%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に、多目的公益事業部門において計上された売上が減少したこと、並びに不動産投資及び開発セグメントにおいてSGREITによる投資不動産の公正価値の正味評価益の計上がなかったことによるものであった。

B3 2014年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2014年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2015年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社及び共同支配企業による不動産開発事業を通して、2015年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他/ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2015年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

2015年6月30日に終了する事業年度において、シンガポールの電力市場での発電稼働量の増加が多目的公益事業(商業)部門の当事業年度の利益と売上高の双方においてプレッシャーになっている。それにも関わらず、この部門は、そのコア・ビジネスを超え、顧客サービスに焦点を合わせた統合多目的公益事業エネルギー・プラットフォームを目指し、引き続き多様化に努めている。水道及び下水事業会社は、厳しい規制体制のもと営業し、すべての規制目標を満たし、顧客サービスの点でも規制当局の最高評価を得ている。そのため、経営陣は2010-15年の規制当局による業績目標を達成する自信がある。この事業部門は、水資源が将来も入手可能であることを保証する長期的な計画を立てている。通信業界の厳しい市場環境にも関わらず、この事業部門は、改良された革新的サービスを市場に導入することにより、収益の増加をもたらす加入者基盤を引き続き拡大するものと見込まれている。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B 6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2015年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2015年3月31日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用/(収益)：		
投資不動産の公正価値の調整額	(1,155)	(88,740)
交付金及び拋出金の償却	(2,448)	(7,285)
繰延収益の償却	(1,193)	(3,325)
その他の無形資産の償却	20,739	53,864
有形固定資産減価償却費	404,793	1,177,475
デリバティブの公正価値の変動	(25,055)	(71,612)
有形固定資産売却益	(24,986)	(26,855)
為替差益	(6,482)	(17,274)
債権に係る減損損失 - 戻入後	19,252	57,460
受取利息	(68,795)	(189,396)
支払利息	288,747	844,021
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	5,740	11,660
棚卸資産の減損に対する(戻入れ)/引当金	(15)	745

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損引当金及び評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目を含むその他の収益はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2015年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2015年3月31日までの 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	228,306	510,827
- 繰延税金	(11,890)	(2,101)
過年度に関する		
- 法人所得税	10,177	10,492
	226,593	519,218

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を上回っているが、これは税務上損金算入できない特定の費用、認識されない将来減算一時差異、及び過年度に関する法人所得税の引当不足によるものである。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2015年5月20日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

() 2013年6月14日、当社が70%を保有する子会社であるピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッド及びスターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(現在はYTLホスピタリティREITとして知られる)のマネージャーは、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) YTLホスピタリティREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングットまで引き上げるように、後日決定される金額で、YTLホスピタリティREITに新ユニット(以下「設定ユニット」という)を設定する(以下「設定」という)

(b) 当該設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、YTLホスピタリティREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)

(c) 将来、借入金により、より大きな買収機会に資金調達する柔軟性をYTLホスピタリティREITに提供するために、借入限度額をYTLホスピタリティREIT及びその子会社の総資産価値の60%まで引き上げる。この柔軟性は、新ユニットの発行により資金調達する株式ファンドと比べて、借入金による資金調達がより適切である可能性があるため、入札過程を通じて潜在的な買収が行われる状況において必要とされる。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングgitまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するYTLホスピタリティーREITの条件付募集を承認した。

YTLホスピタリティーREITの証券保有者は、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において設定及び引受を承認した。

2014年5月14日及び2014年5月28日、YTLホスピタリティーREITのマネージャーは、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年6月30日から2014年12月29日まで6ヶ月延長(以下「期間延長」という)するようマレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びブルサ・マレーシア・セキリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のそれぞれに申請書を提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる期間延長の承認については、2014年5月23日付及び2014年6月12日付の書簡を参照のこと。

2014年11月21日及び2014年11月26日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2014年12月30日から2015年6月29日まで6ヶ月延長(以下「申告期間再延長」という)するようSC及びブルサ・セキュリティーズのそれぞれに申請書を追加で提出した。SC及びブルサ・セキュリティーズによる申告期間再延長の承認についてはそれぞれ、2014年12月2日付の書簡を参照のこと。

2015年5月14日、設定及びファンドの規模の増加を完了させるために、申告期間を2015年6月30日から2015年12月29日まで6ヶ月延長するようSC及びブルサ・セキュリティーズに申請書を追加で提出し、承認を待っている。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2015年3月31日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングgit)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	922,586	-	4,608,823	5,531,409
無担保	334,628	4,994,538	15,451,041	9,321,660	30,101,867
合計	334,628	5,917,124	15,451,041	13,930,483	35,633,276

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,641,329 千シンガポール・ドル
米ドル	591,912 千米ドル
英ポンド	1,896,062 千英ポンド
日本円	10,310,000 千円
タイ・バーツ	312,000 千タイ・バーツ

当社によって保証されている子会社による借入金239.9百万マレーシア・リングgit、312.0百万タイ・バーツ及び103億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2015年3月31日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下のとおりである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リングgit)	公正価値 (千マレーシア・リングgit)
燃料油スワップ		
- 1年未満	1,592,038	1,174,180
- 1年から3年	708,978	524,794
- 3年超	68,762	50,825
為替先渡取引		
- 1年未満	1,703,237	1,814,842
- 1年から3年	783,847	842,104
- 3年超	93,064	100,941

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2015年3月31日に終了した当会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益/(損失)の理由	(単位:千マレーシア・リンギット)	
			公正価値利益/(損失)	
			2015年3月31日に終了した当四半期会計期間	2015年3月31日に終了した9ヶ月間(累計)
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し(不利)/有利に変動した。	(15,508)	38,073
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利/(不利)に変動した。	21,466	(200,387)
他社株転換債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から減少した。	19,941	60,536
		合計	25,899	(101,778)

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下のとおり、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
- (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
- (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)

報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リンギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2015年3月31日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ	-	24,531	24,531
- 売買目的で保有する棚卸資産	-	8,366	8,366
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	206,657	206,657
売却可能金融資産	28,297	-	28,297
資産合計	28,297	239,554	267,851
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ	-	40,392	40,392
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	621,111	621,111
負債合計	-	661,503	661,503

(d) 実現損益及び未実現損益

(単位：千マレーシア・リンギット)

	2015年3月31日現在	2014年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,105,389	16,791,495
- 未実現	1,445,919	(467,772)
	17,551,308	16,323,723
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,353,028	1,323,531
- 未実現	(145,223)	(145,205)
	1,207,805	1,178,326
控除：連結調整	(7,008,916)	(5,468,830)
	11,750,197	12,033,219

B11 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

i) 基本的 / 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2015年3月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	233,172	389,815
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	10,771,715	10,738,931
株式の買戻し	(375,346)	(374,677)
	10,396,369	10,364,254
基本的1株当たり利益(セン)	2.24	3.76

）希薄化後10セン株式 1株当たり利益

当グループの希薄化後 1株当たり利益は、以下の通りに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2015年 3月31日に終了した 当四半期会計期間	2014年 3月31日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リンギット)	233,172	389,815
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,396,369	10,364,254
未行使の従業員株式オプション制度の影響	-	-
	10,396,369	10,364,254
希薄化後 1株当たり利益(セン)	2.24	3.76

ESOSオプションが全て行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、239.067百万マレーシア・リンギットである。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は239.067百万マレーシア・リンギット増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リンギットの増加となる。希薄化後 1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して引当計上された利益はない。

取締役会の命により
 ホー・セイ・ケン
 秘書役

クアラルンプール
 日付：2015年 5月21日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産
- ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入できるが、のれんの減損損失は戻入できない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入は禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当社に役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引での開示は要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識される。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

- 1) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。
- 2) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は取得原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得は、ヘッジ対象に係る利得が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る為替変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得をそれらの為替差損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。FRS第127号「連結及び個別財務諸表」では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理し企業活動による便益を享受するパワーと定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するように要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

(9) 従業員給付

FRS119号「従業員給付」の修正は、確定給付年金費用及び解雇給付の認識及び測定、並びにすべての従業員給付の開示を大幅に変更している。数理計算上の差異について、回廊アプローチによる繰り延べは行われなくなる。

日本基準においては、未認識数理計算上の差異の償却について、回廊アプローチは採用されていない。また、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なお、その期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の発生額のうち損益に認識されていない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されている。但し、2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし